

**「ブロードバンド普及促進のための環境整備の在り方」
答申を受けた電話網からIP網への円滑な移行に関する取組状況**

平成 24 年 8 月 6 日

総務省総合通信基盤局

答申第Ⅰ編「電話網からIP網への円滑な移行の在り方について」の全体像¹

PSTNの果たす基本的役割

- ① 基本サービスの提供 (多数の加入者を收容し、加入電話等の国民・企業の社会経済活動に不可欠な電気通信サービスを提供)
- ② 競争基盤の提供 (NTT東西のネットワークとの接続等を通じ、競争事業者等による多様なサービスの提供を可能とし、料金の低廉化や利活用を促進するための基盤を提供)
- ③ ハブ機能の提供 (NTT東西のネットワークを介し、多くの事業者網間の間接接続等を実現し、ネットワーク全体の効率的な構成を可能とする基盤を提供)

☞ 今後、NGNがこうした役割を担う場合、各役割について円滑な移行を確保していくことが必要。



◆ 検討事項 ◆

① 総論(ネットワークの在り方等)

・コア網のPSTNからIP網への移行に伴う今後のネットワークの在り方、NTT東西の概括的展望、関係者による合意形成

② 利用者対応

・円滑な移行に向けた取組、維持・廃止されるサービスの分類の妥当性、各サービスに係る課題

③ 事業者対応

・PSTNにおける競争環境の維持、NGNにおける競争環境の整備、コア網のIP網への移行に対応したハブ機能の在り方(緊急通報を含む)、コア網のIP網への移行を踏まえた番号ポータビリティの扱い

④ フォローアップ

① 総論(ネットワークの在り方等)

● コア網のPSTNからIP網への移行に伴う今後のネットワークの在り方

- PSTNは、主に次の3つの役割の提供を通じて、ほぼすべての利用者及び事業者にとって不可欠な基本的役割を担っており、NGNがこれらの多くを受け継いでいくとの考えに立った上で、円滑な移行に向けた種々の課題について速やかに検討していくことが有益。
 - ① 基本サービスの提供…多数の加入者を收容し、加入電話等の国民・企業の社会経済活動に不可欠な電気通信サービスを提供。
 - ② 競争基盤の提供…NTT東西のネットワークとの接続等を通じ、競争事業者等による多様なサービスの提供を可能とし、料金の低廉化や利活用を促進するための基盤を提供。
 - ③ ハブ機能の提供…NTT東西のネットワークを介し、多くの事業者網間の間接接続等を実現し、ネットワーク全体の効率的な構成を可能とする基盤を提供。
- 次の3つの基本的な視座を関係者が共有し、課題の解決に際して参照していくことが有益。
 - ① 継続性…PSTNが有する基本的役割が、IP網への移行後も可能な限り維持されるようにすることが求められる。
 - ② 予見性・透明性…NTT東西において、IP網への移行に関する具体的計画を明瞭かつ早期に呈示することにより、移行の円滑化が進展していくことが期待される。
 - ③ 発展性・柔軟性…ネットワークの適切なオープン化を通じて、多様な事業者の参加を促す柔軟な環境を実現していくことも有効。

● NTT東西の「概括的展望」

- PSTNのIP網への移行を早期かつ円滑に実現するためには、関係者が必要な対策を前倒しで行っていくことが望ましい。
- NTT東西が示している移行計画は、一定の妥当性が認められるが、現時点では各サービスの廃止時期等の詳細が明らかになっていない。また、今後の技術動向や市場環境の変化によっては、計画自体が見直される可能性があり、関係者が実際に移行する上で十分な計画とはなっておらず、NTT東西は、現在の計画について継続的な検証を行うとともに、必要に応じて見直しを行っていくことが適当。
- NTT東西による更なる情報開示等、多くの関係者の代替サービス等への積極的な移行を促す環境づくりを通じ、円滑な移行を早期に実現することが重要。

● 関係者による合意形成

- 関係者による協議は移行の円滑化に資するため、今後も実施すべき。
- 協議の体制については、可能な限り多くの関係事業者による協議とすべきであるが、総務省がオブザーバ参加することにより、利用者視点を踏まえつつ協議の進展を注視していくことが適当。

② 利用者対応

● 円滑な移行に向けた取組

- 利用者の積極的移行を促進する観点からは、IP網への移行後も維持されるサービスや代替サービスが利用者にとって低廉でより良いものであるように努めた上で、個別のサービスの廃止時期等、利用者が移行を行う上で必要と考えられる情報を速やかに提供していくことが求められる。
- IP網への移行の円滑化の観点から、移行計画の周知に加え、移行体制の整備や移行計画の策定、関係者との調整等の包括的な対策を着実に講じていくとともに、求められる対策を随時追加していくことが必要。

● 維持・廃止されるサービスの分類※の妥当性

- NTT東西は、分類の基となる考え方等について、引き続き情報提供を行うとともに、総務省においても、それに基づいて、各サービスの社会的役割や利用実態等を定期的に把握することを通じ、分類の見直しの可能性を含めた検証を行っていくことが求められる。

※「提供を継続するサービス」

「PSTNマイグレーションと合わせて提供終了見込みのサービス」

「PSTNマイグレーションに先立ち順次提供終了見込みのサービス」

● 各サービスに係る課題

- 移行後も維持されるサービスについては、NTT東西は、利用者に利用しやすいものにするように努めるとともに、移行計画の具体化に際し、提供条件を可能な限り分かりやすい形で提示していくことが求められる。
- 廃止されるサービスについては、競争環境下での代替サービスの開発・提供等を通じて、利用者の選択を増やしていくことが有効。

③ 事業者対応

● コア網のIP網への移行に対応したコロケーション※ルールの在り方

※ 接続事業者がNTT東西の設備と接続する際に、NTT東西の局舎等に自らの設備を設置(コロケーション)することが必要

- PSTNからIP網への円滑な移行に対応するため、設備の撤去や入替え等を効率的に行う観点から、既存のコロケーションルールの見直しを検討することが適当。

● メタル回線コストの在り方

- メタル回線とPSTN、加入光ファイバ回線とIP網は連携して機能しており、IP網への移行はメタル回線にも間接的な影響があるため、移行期におけるメタル回線の接続料算定の在り方について、コストの検証を行い、必要な範囲で更なる適正化に向けた検討を行うことが適当。

● NGNにおける競争環境の整備

- PSTN又はメタル回線において確保されていた公正競争環境の後退を極力招かない点等から、NGN又は光ファイバ回線においても実質的な公正競争環境を確保する必要がある。

● 緊急通報を含むハブ機能の在り方

- IP網への移行に対応した緊急通報(110番、119番等)の在り方について、移行の進展に応じ、関係事業者・自治体・緊急通報受理機関のニーズ等を踏まえて引き続き検討を進める等、ハブ機能の実現方法等について早期に検討を行うことが適当。

● コア網のIP網への移行を踏まえた番号ポータビリティ※の扱い

※ 利用者が電話会社やサービスを変更した場合に、電話番号はそのまま変更後の電話会社のサービスを利用可能とする仕組み

- 可能な限り早期に、OAB-JIP電話において、NTT東西と競争事業者間の番号ポータビリティを実現することが求められる。また、競争環境の進展等を踏まえつつ、事業者間のIP網の直接接続とともに、競争事業者間相互の番号ポータビリティの実現が求められる。
- 地理的識別性に配慮しつつ、IP電話への移行を促進し、利用者利便の向上を図るため、可能な限り早期に、ロケーションポータビリティの拡大が求められる。

④ 本検討のフォローアップについて

- 2012年以降も「電話網移行円滑化委員会」を存置した上で、適切なタイミングに、委員会として一定のデータを整理し、関係者から状況を聴取することが適当。
- これにより、今後の環境変化等を注視していくとともに、将来新たに課題等が生じた場合には、適時適切に検討を行うことが必要。

NTT東西の「概括的展望」

- NTT東西に対し、現在の電話網からIP網への移行に関する計画(移行後に維持・廃止されるサービス分類、個別サービスの廃止時期、代替サービスの提供条件等)について継続的な検証を行い、2012年6月末までに、
検証の状況及び見直しが行われた場合の見直しの内容について、総務省に報告するとともに、移行が完了するまでの間、半年ごとに、総務省に報告することを要請(2012年2月2日)。 参考資料1～3
- NTT東西は、現時点で、見直すような大きな技術動向や市場環境の変化はないことから、公表した計画どおり進めていく考えであると報告(2012年6月29日)。

関係者による合意形成

- NTT東西は、2010年11月に公表した概括的展望を受け、事業者間のIP網同士の直接接続を円滑かつ効率的に進めるために必要となる技術面・運用面を中心とした諸条件を関係事業者間で合わせることを目的として、「PSTNマイグレーションに係る関係事業者間の意識合わせの場」を開催(2011年6月～)。 参考資料4

円滑な移行に向けた取組

- NTT東西に対し、電話網からIP網への円滑な移行に向けた、利用者に対する具体的な移行対策(実施時期、実施主体、手法等)の策定について、速やかに検討を行い、2012年12月末までに、移行対策について検討した状況又は策定した内容について、総務省へ報告するとともに、移行が完了するまでの間、半年ごとに、総務省に報告することを要請(2012年2月2日)。 参考資料1～3
- NTT東西は、「計画」に関する報告において、これまでの利用者との対応状況等を踏まえた個別サービスの廃止時期、代替サービスの提供条件等についての考え方を報告(2012年6月29日)。 参考資料5～9

維持・廃止されるサービス分類の妥当性

- NTT東西は、「計画」に関する報告において、移行後に維持・廃止されるサービスの3つの分類※について、現時点で、見直すような大きな技術動向や市場環境の変化はないことから、公表した計画どおり進めていく考えであると報告(2012年6月29日)。

※「提供を継続するサービス」

「PSTNマイグレーションと合わせて提供終了見込みのサービス」

「PSTNマイグレーションに先立ち順次提供終了見込みのサービス」

コア網のIP網への移行に対応したコロケーションルールの在り方

- コロケーション設備の減設に対応したコスト算定方法(電気料算定)の見直しについて、NTT東日本は、接続事業者の要望を踏まえ、2012年8月から、個別契約により条件を明確化した新たな運用方法について、対象設備を拡大し、実施予定(NTT西日本については答申前より既に実施済)。NTT東西はその他の装置についての電気料の柔軟化に関しても、今後接続事業者からの要望があれば、具体的な運用方法について検討していく予定。 参考資料10
- コロケーション設備の撤去に伴うルール(「6ヶ月前ルール」)の見直しについて、答申を踏まえ、NTT東西において、コロケーションスペースの転用に要する期間に係る2011年度内の実態に関する調査を実施。 参考資料11
- コロケーションリソースに空きがない場合の対応について、答申を踏まえ、NTT東西において、コロケーションスペース及び電力リソースがDランクの局舎に関する調査を実施。 参考資料12・13
- コロケーションに係る申込手続の簡素化について、NTT東西は、接続事業者からの要望を踏まえ、新たな運用を実施。 参考資料14
- リードタイムの短縮化について、答申を踏まえ、NTT東西において、光ファイバ設備のコロケーションのリードタイムに関する調査を実施。 参考資料15・16

メタル回線のコストの在り方

- 答申等を踏まえ、NTT東西において、2011年度末時点における未利用芯線、耐用年数、費用の配賦方法に係る調査を実施。総務省において、移行期におけるメタル回線に係る接続料算定の在り方について、答申を踏まえ、具体的な検討を行う予定。 参考資料17～20

NGNにおける競争環境の整備

- NGNの中継局接続機能、収容局接続機能、NNIにおける通信プラットフォーム機能のオープン化については、「PSTNマイグレーションに係る関係事業者間の意識合わせの場」において議論が進められている。[参考資料21・22](#)
- SNIにおける通信プラットフォーム機能のオープン化については、NTT東西と関係事業者との間で意見交換が行われている。

[参考資料22](#)

緊急通報を含むハブ機能の在り方

- コア網のIP網への移行に対応したハブ機能の実現に向けた具体的な実現方法については、「PSTNマイグレーションに係る関係事業者間の意識合わせの場」において議論が進められている。[参考資料23](#)

コア網のIP網への移行を踏まえた番号ポータビリティの扱い

- 「PSTNマイグレーションに係る関係事業者間の意識合わせの場」において議論が進められており、番号ポータビリティについては、その導入に係る前提条件等について議論され、引き続き、具体的な実現方式等を検討していく予定。ロケーションポータビリティについては、各事業者の意見を集約し、検討を進めていく予定。[参考資料24](#)